

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 松井 俊文
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大名 札幌

TEL (03) 4416-6115

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	452,240	—	62,117	—	74,465	—	43,493	—
20年3月期第1四半期	406,349	8.9	65,836	5.3	75,284	8.8	44,839	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.38	—
20年3月期第1四半期	9.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2,529,906	—	991,256	—	37.3	—	203.41	—
20年3月期	2,418,310	—	949,303	—	37.3	—	194.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 943,568百万円 20年3月期 901,946百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	970,000	—	100,000	—	115,000	—	75,000	—	16.17
通期	2,060,000	18.1	230,000	△16.2	250,000	△16.2	160,000	△11.4	34.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 4,805,974,238株 20年3月期 4,805,974,238株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 167,275,824株 20年3月期 167,067,695株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 4,638,807,175株 20年3月期第1四半期 4,621,653,605株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全体概況)

当第1四半期連結累計期間の鉄鋼需要は、国内外ともに引き続き堅調に推移しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の注力する自動車、エネルギー関連需要も好調を維持しており、当社グループの生産、販売はともに高水準が続きました。

旺盛な鉄鋼需要を背景に、鉄鉱石、石炭を中心とした原材料価格は、未曾有の高騰となり、当社グループにとって大きなコスト増加となりました。当社グループは、こうした状況に対しコスト削減に全力をあげて取り組むとともに、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格の改善に努めてきました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績については、売上高は4,522億円、営業利益は621億円、経常利益は744億円、四半期純利益は434億円となりました。

(セグメント別の業績)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の売上高及び営業利益は下記の表のとおりとなりました。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
鉄鋼事業	4,247	638
鋼管カンパニー	1,706	
鋼板・建材カンパニー	1,666	
交通産機品カンパニー	256	
住友金属小倉	418	
住友金属直江津	115	
その他	83	
エンジニアリング事業	21	△1
エレクトロニクス事業	159	1
その他の事業	93	△16
消去または全社	—	△0
合計	4,522	621

(セグメント別の当第1四半期連結累計期間の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業については、差別化を加速し、「質」と「規模」のバランスある持続的成長を通じて企業価値向上を目指した経営を進めています。

当第1四半期連結累計期間においては、鋼管カンパニー和歌山製鉄所、特殊管事業所（尼崎）においてシームレスパイプ最先端商品増産投資が本年6月末に完了し、高合金油井管などのスーパーハイエンド油井管を中心にシームレスパイプを10万トン増産する体制が整いました。

②エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業

これらの事業については、事業の選択と集中を進め、企業価値の向上に努めています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,299億円と前連結会計年度末と比べ1,115億円増加しました。純資産は9,912億円と419億円増加し、自己資本比率は37.3%となりました。連結借入残高については法人税等、配当金の支払いや差別化の加速に向けた設備投資等の資金支出により9,244億円と前連結会計年度末と比べ405億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、原材料価格の高騰に伴うコスト増加に対して、コスト削減、鋼材価格の改善等に努めていくことから、通期の売上高を20,600億円、営業利益を2,300億円、経常利益を2,500億円、当期純利益を1,600億円に修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

以下の簡便な会計処理を適用しております。

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,529百万円減少しております。

③ 重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,176	16,732
受取手形及び売掛金	183,476	175,144
商品及び製品	79,456	77,687
半製品	122,905	112,722
原材料及び貯蔵品	229,032	209,023
仕掛品	48,930	39,369
その他	52,990	47,287
貸倒引当金	△230	△202
流動資産合計	738,737	677,764
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	400,193	393,154
土地	344,296	345,579
その他(純額)	364,739	367,450
有形固定資産合計	1,109,229	1,106,183
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,805	4,760
投資その他の資産		
投資有価証券	618,365	580,156
その他	59,847	50,488
貸倒引当金	△1,079	△1,044
投資その他の資産合計	677,134	629,601
固定資産合計	1,791,169	1,740,545
資産合計	2,529,906	2,418,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,307	331,846
短期借入金	235,636	219,964
その他	153,873	230,092
流動負債合計	777,818	781,903
固定負債		
社債	170,647	134,658
長期借入金	501,667	478,765
退職給付引当金	24,149	24,975
特別修繕引当金	212	224
その他	64,154	48,479
固定負債合計	760,832	687,103
負債合計	1,538,650	1,469,007

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	650,364	630,063
自己株式	△90,310	△90,210
株主資本合計	883,956	863,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,904	35,403
繰延ヘッジ損益	△362	△1,162
土地再評価差額金	11,627	11,561
為替換算調整勘定	△8,556	△7,611
評価・換算差額等合計	59,612	38,191
少数株主持分	47,687	47,356
純資産合計	991,256	949,303
負債純資産合計	2,529,906	2,418,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	452,240
売上原価	356,029
売上総利益	96,210
販売費及び一般管理費	
発送費	10,195
従業員給料及び手当	10,407
その他	13,490
販売費及び一般管理費合計	34,093
営業利益	62,117
営業外収益	
持分法による投資利益	10,132
その他	10,907
営業外収益合計	21,040
営業外費用	
支払利息	3,846
その他	4,844
営業外費用合計	8,691
経常利益	74,465
税金等調整前四半期純利益	74,465
法人税、住民税及び事業税	22,647
法人税等調整額	7,008
法人税等合計	29,655
少数株主利益	1,316
四半期純利益	43,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,465
減価償却費	26,373
持分法による投資損益(△は益)	△10,132
売上債権の増減額(△は増加)	△8,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,372
仕入債務の増減額(△は減少)	56,592
その他	△15,676
小計	81,906
法人税等の支払額	△52,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,618
その他	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	22,417
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000
長期借入れによる収入	35,800
長期借入金の返済による支出	△19,638
社債の発行による収入	39,988
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△23,195
その他	△4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,421
現金及び現金同等物の期首残高	16,669
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,098

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	424,747	2,159	15,948	9,384	452,240	—	452,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	16	—	4,641	4,858	(4,858)	—
計	424,948	2,176	15,948	14,026	457,098	(4,858)	452,240
営業利益	63,828	△160	103	△1,628	62,142	(25)	62,117

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	141,282	41,827	183,110
II 連結売上高(百万円)			452,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	9.3	40.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期連結累計期間に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	百万円
I 売上高	406,349
II 売上原価	△ 305,659
売上総利益	100,690
III 販売費及び一般管理費	△ 34,853
営業利益	65,836
IV 営業外収益	19,029
受取利息	710
受取配当金	2,787
持分法による投資利益	12,010
その他の収益	3,521
V 営業外費用	△ 9,581
支払利息	△ 3,426
その他の費用	△ 6,154
経常利益	75,284
VI 特別利益	6,903
VII 特別損失	△ 6,438
税金等調整前四半期純利益	75,750
法人税等	△ 30,026
少数株主損益	△ 884
四半期純利益	44,839

(2) (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	75,750
減価償却費	23,137
受取利息及び受取配当金	△ 3,497
支払利息	3,426
持分法による投資損益	△ 12,010
売上債権の増減額	11,561
棚卸資産の増減額	△ 44,532
仕入債務の増減額	41,505
その他	△ 2,324
小計	93,015
法人税等の支払額	△ 60,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,354
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	7,015
有形無形固定資産の取得による支出	△ 42,280
その他	△ 5,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△ 3,197
社債及び借入金を増減額	71,409
配当金の支払額	△ 20,882
その他	△ 41,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	676
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,020
VII 連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	318
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,507

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(19年6月末)

現金及び預金勘定	11,571 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 63
現金及び現金同等物	11,507

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	380,315	3,162	14,243	8,628	406,349	—	406,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140	—	—	4,194	4,334	(4,334)	—
計	380,456	3,162	14,243	12,822	410,684	(4,334)	406,349
営業費用	314,914	3,334	14,418	12,153	344,822	(4,308)	340,513
営業利益	65,541	△172	△174	668	65,862	(26)	65,836

(注) 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品、システム建築他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

(参考資料)

平成20年7月31日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

(単位：百万トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
18年度	29	29	58	30	30	60	118
19年度	30	30	60	31	31	62	122
20年度見通し	31	—	60程度	—	—	61程度	121程度

2. 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
18年度	329	338	667	334	337	671	1338
19年度	321	340	661	352	349	701	1362
20年度見通し	350	—	700程度	—	—	700程度	1400程度

3. 輸出比率 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む…金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
18年度	46	46	46	46	47	47	46
19年度	46	46	46	44	44	44	45
20年度見通し	44	—	44程度	—	—	44程度	44程度

4. 想定為替レート

(単位：円/\$)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
18年度	114	116	115	118	120	119	117
19年度	121	118	119	114	105	109	114
20年度見通し	105	—	105程度	—	—	105程度	105程度

5. 為替変動による業績影響 (連結)

19年度	20年度見通し
16億\$/年程度 \$受取超過	9億\$/年程度 \$支払超過

6. 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
18年度	95.5	97.9	96.7	100.1	106.2	103.2	100.0
19年度	102.3	108.8	105.6	107.3	104.3	105.8	105.7
20年度見通し	110.1	—	116程度	—	—	129程度	122程度

7. 単独決算見通し

(単位：億円)

	20年度上期		20年度 通期見通し	(前回)20年度 通期見通し
	第1四半期	上期見通し		
売上高	2979	6250程度	13400程度	12900程度
営業利益	452	700程度	1450程度	1300程度
経常利益	667	900程度	1600程度	1350程度
当期純利益	460	600程度	1000程度	900程度

8. セグメント別の売上高及び営業損益見通し (連結)

(単位：億円)

	20上見通し		20年度見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	9150程度	1000程度	19400程度	2260程度
エンジニアリング	40程度	△5程度	100程度	△10程度
エレクトロクス	310程度	10程度	650程度	25程度
その他	200程度	△5程度	450程度	25程度

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位：億円)

	第1四半期	20上見通し	20年度見通し
	鋼板・建材(連結)	1666	3700程度
鋼管(連結)	1706	3550程度	7700程度
交産品(連結)	256	560程度	1200程度
住金小倉(連結)	418	940程度	1900程度

9. 借入残高

(単位：億円)

	20/3末	20/6末	20/9末見通し	21/3末見通し
連結	8838	9244	9400程度	9800程度
単独	8004	8392	8600程度	9050程度

10. 損益変動要因分析 (連結)

20年度第1四半期←19年度第1四半期

(為替レート TTM 20年度第1四半期：105円/ドル←19年度第1四半期：121円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	80	(原料・資材)	△565
(評価損益)	20	(固定費増)	△20
(高炉切替影響)	50	(持分法損益)	△20
(販売価格・構成他)	447		
合計	597	合計	△605
差引経常利益 8億円悪化 20/1Q：744億円←19/1Q：752億円			

以 上